

### 香川でサテライトオフィスを開設しませんか

地方回帰への動きを踏まえ、県内への新規立地や移住などを促すとともに、新しい生活様式での働き方を推進するため、県内にテレワークを行うことができるサテライトオフィスの開設を行う県外の事業者に対して、必要な経費の一部を補助します。

#### 補助対象者

県外に本社を有する法人または県外に主たる事業所を有する個人事業主(県内に支店や営業所などを有する場合も含む)

#### 補助対象事業


県外の本社や事業所で勤務する従業員または役員が、県内のサテライトオフィスで業務に従事することを目的としてサテライトオフィスを新設する事業

#### 募集期間

2021年2月26日(金)まで(補助対象期間は3月19日(金)まで)  
※申請のあったものから審査し、交付決定を行い、予算額に達した時点で募集を終了します。

#### 補助率

補助対象事業費の3分の2以内(上限200万円)

補助要件や申請方法など、詳しくは  
 県HPページID 香川県 ホームページのトップページ 上部にある「ページID検索」で記載の番号を検索していただくとすぐに見つかります。 県HPはこちら

県HPページID 18496  
 (問い合わせ先) 労働政策課 ☎ 087-832-3365



代表取締役社長の村上祐次さん(左)と顧問の佐藤さん



開かない袋だった。でも大手メーカーの創業者から「スナック菓子の袋が開けづらいというクレームがある。どうにかできないか」と相談を受け、フィルムメーカーと共同で2年をかけて開発し、1998年に完成したのが「易開封CPPフィルム」です。一定の力がかかるとそれ以降はスルッと開く設計で、子どもの力でも開けられるよう工夫しています。独自の技術ながら特許化はしておらず、佐藤さんは「広く活用してもらって、袋をたくさん作ってもらえたらいいですよ」と笑います。

### 環境負荷軽減を目指し 紙素材の包装にも挑戦

同社はもともとオブラートの製造販売からスタートしました。デンプンを薄いシート状にする「薄膜技術」に優れており、薬用のニーズとともにあめやゼリーなどの菓子用ニーズにも応えてきましたが、菓子の包装技術が進歩してオブラートの需要は低下。当時の顧客だった大手メーカーの依頼を受けて、おかきの袋作りで転身したのが1965年のことでした。「デンプンを膜にするのと、プラスチックを溶かして膜にするのは、共通点もあったんです」と佐藤さんは振り返ります。

菓子メーカーにとって、袋はプラ

菓子のフィルムは、印刷面・機能面・シーラント(熱で袋状にするための材料)面を張り合わせた多層構造。クロロフィル(葉緑体)を含む食品は光に反応して袋の中で食品劣化の原因となる酸素を作ることがあるため、光を通さない「アルミ蒸着(アルミを蒸発させて、フィルムの表面に付着させる)」した袋が現在の主流です。1平方センチあたりの1日の酸素透過量は1ml以下、水蒸気透過量は1g以下など食品用の厳しい納入基準をクリアしているか、全て計測してから出荷しています。

### 菓子メーカーの相談を受け 「開けやすい袋」を開発

## 菓子ブランドを支える 高機能包装と印刷技術



大手菓子メーカーが重視するのは、まず中身の素材力、その次が「包装」です。高機能包装を得意とし、環境課題にも果敢に取り組む香川のものづくり企業を紹介します。

#### 三和工業株式会社

住所 善通寺市仙遊町二丁目5番18号  
 創業 1965年  
 ☎0877-75-3606  
<http://www.sanwa30.co.jp/>



「ポテトチップスの袋は、ある時から開けやすくなったことにお気付きですか？」と佐藤さん。「それまで求められていたのは、輸送中に破れない強くて

ンドを象徴する重要な要素。テーマカラーなどがブレないよう、再現性の高い印刷技術も求められます。ある大手メーカーのスナック菓子の袋は国内数社が同じデザインで製造していますが、そこでメーカーが示す基準色となるのは同社の製品。同社の印刷部門担当者が目で見て判断する色の方が、機械で測定する数値より正確なこともあるという、まさに職人技の世界です。

今の課題は、プラスチックごみ問題への対策。フィルムをできるだけ薄くして減量化を追求することには昔から取り組んできましたが、現在のテーマは、紙や生分解性(微生物によつて分解される)フィルムを使ったり、単一素材のみで作ることによりサイクルがしやすいモノマテリアル包装など、より環境負荷の低いものづくりです。サンプルはすでにリリースしたものの、費用面や納入規格値などをクリアして流通ベースに至るにはまだ時間がかかるのだとか。「可能性は感じます。特に紙素材は今後注目されていくでしょうね。いつか包装の『プラ』マークを『紙』マークに換えたい！」と、佐藤さんは展望を語ってくれました。

問い合わせ先  
 (公財)かがわ産業支援財団 取引支援課  
 ☎087-868-9904